

2023宮城県議選 立候補予定者

こども・子育て政策に関するアンケート

回答者名【大平 伸一】 立候補予定選挙区【青葉】 所属政党【無所属】

問1. 子どもをもう一人、と望む家庭でも経済的理由から二の足を踏む親御さんもいると聞きます。東京都の018サポートや、大阪府の子育て世帯向け食料支援など、経済支援を行っている都道府県もありますが、子どもを生み育てやすい県にするために、宮城県には何が必要と考えますか？

出産費用の自己負担ゼロはもちろん、18歳までの子ども医療費完全無償化(自己負担ゼロ)や、0歳児からの保育費無償化などが必要であり、県としても予算化は可能なレベルではないでしょうか。また、近くに頼れる親などがいない若い世代のために、24時間いつでも相談できる親代わりの電話サービスなども必要です。一方、企業には産休や育休制度の充実のほか、子どもの発熱などに伴う急な休みや、勤務中の突発的な早退などを受け入れる態勢づくりが求められます。そのためにはまず、行政側が条例などを整備して明文化し、企業側に努力を促すことが必要だと思います。

問2. 埼玉県議会で提出されていた虐待禁止条例の一部改正案については賛否両論の声があがっていました。宮城県においてもこのような法案が必要と考えますか？

条例改正案をきちんと読み込んでおらず報道されている部分だけの感想ですが、これは単に子どもを守る責任を親に押し付けるだけではないかと感じました。ただ一方で、子どもたちがさまざまなリスクにさらされていることは事実であり、子どもだけで留守番をさせたり、外出させたりすることが以前よりも危険なことであるとの認識には共感できます。とくに埼玉県の場合、蕨市や川口市などで外国人とのトラブルが増えているとの報道もあり、仮にそのような背景を考慮した条例改正案であるとしたら、今後詳しく精査する価値はあるのかと思います。しかしながら報道などで伝え聞く限りでは、 unnecessary 改正案だと思いました。

問3. 子育て世帯の関心が高いいじめ問題ですが、宮城県としてどう対策していくべきと考えますか？

いじめの状況は必ずしも一律ではなく、またSNSやオンラインゲームなどが関わるケースも増えていることから、啓発や話し合いなどで簡単に防げるものではないと思われます。まずは本人が「いじめられた」と感じた直後に駆け込める、あるいは相談できる環境づくりが必要です。小さなほころびが大きなほころびになる前に、大人が介入して食い止めるしかありません。県としては地域の住民に協力を仰ぎ、たとえば「子ども見守り隊」のような形で数人の地域住民やシニアの皆さんに学校に常駐してもらい、常にたくさんの大人の目が光っているという状況をつくることで子どもたちに安心感を与えるような対策から始めるべきだと思います。

問4. ひとり親家庭には、医療費のサポートがあるものの、一度立て替えた上で後日振り込まれる方法となっており、経済的に厳しいという声があります。これについてどうなっていくべきと考えますか？

子どもの医療費助成制度は窓口負担無しと認識していましたが、ご質問はひとり親世帯の「親」ご自身の医療費についてでよろしいでしょうか？ 言うまでもなく立て替え(窓口負担)が無いことが望ましいのですが、ご自身がどの種類の健康保険に加入されているかなどによってサポートの財源が異なってくることから、国の施策とも重なる部分が多く、都道府県レベルでは簡単に議論できない可能性もあります。そうした背景を抜きにして私個人の感覚だけで意見を述べますと、生活保護が適用された方々に対する医療扶助のような形に統一できれば窓口負担もなく理想的だと思います。

問5.今年8月に発表された宮城県医療的ケア児等相談支援センター(愛称:ちるふぁ)の調査によると、医療的ケア児は県内に333人います。支援は進んでいますが、一方当事者からはまだ相談してもらい回しになるという現状は変わってないという声もあります。医療的ケア児の相談体制としてはどうなっていくべきだと思いますか？

医療的ケアが必要なお子さん本人はもちろん、親御さんの置かれた状況は相当に厳しいものと認識しています。小児科在宅医(訪問医)を増やすことはもちろん、ある程度の医療行為を任せられる看護師などを養成する必要もあるでしょう。しかし難病や希少疾患の子どもさんであることも多く、一朝一夕に進められるものではありません。まずは、ちあふるの相談対応能力を上げるために予算や人材を充実させ、患者さんが暮らす地域の医療や福祉とのつながりを太くしていくことが必要だと思われます。県としてはそれに伴う連絡体制などを整える必要もあります。

こども達のために、日本を変える

Florence